

第 4 表 主要事務事業実施の状況及び事務事業評価結果

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
				国道 支出金	その他	一般 財源	
1	国民健康保険一般管理事務	R 4	36,424	4,470	8	31,946	国民健康保険事業の運営に必要な職員給料等の支給のほか、印刷製本費及び通信運搬費などの各種事務費の支出を行った。
		R 3	34,549	4,064	6	30,479	
		増減	1,875	406	2	1,467	
2	医療費適正化特別対策事業	R 4	1,763	1,081		682	医療費の抑制に努めるため、被保険者に対する普及啓発を行った。 ・ジェネリック医薬品希望カードの配布 3,100枚(200枚減) ・後発医薬品の差額通知 161件(45件減) ・診療報酬明細書点検業務委託 1,379,400円(－円) ・柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託 306,240円(－円) ・後発医薬品使用割合(数量シェア) 令和3年4月から令和4年3月審査分 84.4%(0.7ポイント増) 令和4年4月から令和5年3月審査分 85.3%(0.9ポイント増)
		R 3	1,751	870		881	
		増減	12	211		△ 199	
3	国民健康保険団体連合会負担金	R 4	591			591	国民健康保険団体連合会への負担金(連合会規約第13条に基づく会員負担金)
		R 3	621			621	
		増減	△ 30			△ 30	
4	保険税賦課徴収事務	R 4	529	197		332	国民健康保険税の適正賦課のための所得照会、未申告者に対する申告勧奨を行うとともに、年度内納付のための徴収事務を行った。 ・未申告者への申告勧奨件数 23件(9件減) ・勧奨により申告した件数 8件(12件減) ・口座振替加入率 46.09%(2.02ポイント減) ・口座振替収納率 99.97%(－ポイント)
		R 3	432	149		283	
		増減	97	48		49	
5	国民健康保険運営協議会	R 4	33			33	市長の諮問機関であり、国保事業の運営に関する重要事項を審議する運営協議会を開催した。 ・国民健康保険運営委員会委員報酬 9人(－人) 32,000円(－円) ・協議会の開催回数 2回(9月、3月(9月は書面会議)) ・審議内容等～予算(補正含む)、決算、事業計画、条例改正
		R 3	34			34	
		増減	△ 1			△ 1	
6	療養給付費	R 4	1,171,139	1,171,070	69		被保険者の療養に係る給付費を、国保連合会及び被保険者に支出した。
		R 3	1,234,767	1,233,380	1,387		
		増減	△ 63,628	△ 62,310	△ 1,318		
7	療養費	R 4	3,930	3,930			被保険者に係る療養費を、国保連合会及び被保険者に支出した。
		R 3	4,337	4,337			
		増減	△ 407	△ 407			
8	審査支払手数料	R 4	2,256	2,256			国保連合会は、保険者である市との契約により、医療機関から提出されるレセプトを審査し、保険者に代わって診療報酬額を医療機関に支払っているため、その業務に係る手数料を市から国保連合会に支出した。
		R 3	2,387	2,387			
		増減	△ 131	△ 131			
9	高額療養費	R 4	204,941	204,941			被保険者に係る高額療養費を、国保連合会及び被保険者(現金給付分)に支出した。
		R 3	214,811	214,811			
		増減	△ 9,870	△ 9,870			

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト削減など	他事業との統合や民間委託		
高い	維持した	無	無	無	無	最小限の経費で効率的な管理を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	医療費適正化のため、さらにジェネリック医薬品の普及を図るPR及び診療報酬明細書点検業務の強化に努めていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	国民健康保険法第83条に基づき、保険者が共同しながら事業を実施していくため、連合会に対する本市の負担分を継続して支出していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	税負担の公平化のため、納付相談に応じない滞納者に対して、短期証・資格証明書の交付及び、差押え等の滞納処分を実施するとともに、口座振替を推進するなど、収納率向上に努めていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	国民健康保険事業は、近年、制度改革などもあり非常に複雑化しているが、委員に制度・予算及び決算などを理解してもらうために、分かりやすい資料の作成及び説明をしていくなど、国保事業の円滑化に努めていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
				国道 支出金	その他	一般 財源	
10	高額介護合算療養費	R 4	70	70			被保険者に係る医療費・介護費それぞれの自己負担限度額を適用し、なお残る負担額を合計した自己負担額年額が、自己負担限度額を超えた場合、申請に基づき高額介護合算療養費を、被保険者に支出した。 ・令和4年度実績 3件(1件増) 70,112円(2,970円増)
		R 3	67	67			
		増減	3	3			
11	移送費	R 4	0				被保険者が、負傷、疾病等により移動が困難であり、かつ、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合、申請により移送費を支給する。 ・令和4年度実績 0件(一件) 0円(一円)
		R 3	0				
		増減	0				
12	出産育児一時金	R 4	1,681	1,681			国民健康保険加入者が出産(妊娠12週(85日)以上で流産・死産の場合でも、医師の証明書があれば申請可能)したとき、出産育児一時金として42万円を世帯主へ支給した。 ・令和4年度実績 出産育児一時金 4件(2件減) 1,680,000円(840,000円減) 代理受領手数料 2件(4件減) 420円(840円減)
		R 3	2,521	2,521			
		増減	△ 840	△ 840			
13	葬祭費	R 4	870	870			被保険者が死亡したとき、葬祭を行ったかた(喪主または施主)に葬祭費として3万円を支給した。 ・令和4年度実績 29件(6件減) 870,000円(180,000円減)
		R 3	1,050	1,050			
		増減	△ 180	△ 180			
14	傷病手当金	R 4	0				被用者である被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染(疑いを含む)した場合、労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち、就労を予定していた日について、給与等日額の3分の2に相当する額を傷病手当金として支給する。
		R 3	0				
		増減	0				
15	医療給付費	R 4	316,754			316,754	国民健康保険の都道府県単位化に伴い、保険者である北海道において、保険給付費等交付金に要する経費をはじめ、その他国民健康保険の運営する経費に充てるため、各市町村の被保険者数、所得水準、医療費水準を基に算定した納付金のうち、医療給付分として納付した。
		R 3	332,058			332,058	
		増減	△ 15,304			△ 15,304	
16	高齢者支援金等	R 4	69,269			69,269	国民健康保険の都道府県単位化に伴い、保険者である北海道において、保険給付費等交付金に要する経費をはじめ、その他国民健康保険の運営する経費に充てるため、各市町村の被保険者数、所得水準、医療費水準を基に算定した納付金のうち、後期高齢者支援金分として納付した。
		R 3	69,488			69,488	
		増減	△ 219			△ 219	
17	介護納付金	R 4	20,087			20,087	国民健康保険の都道府県単位化に伴い、保険者である北海道において、保険給付費等交付金に要する経費をはじめ、その他国民健康保険の運営する経費に充てるため、各市町村の被保険者数、所得水準、医療費水準を基に算定した納付金のうち、介護納付金分として納付した。
		R 3	19,000			19,000	
		増減	1,087			1,087	
18	財政安定化基金拠出金	R 4	0				平成30年度の胆振東部地震により局地激甚災害指定を受けた3町に対し、不足する保険料必要相当額を北海道国民健康保険財政安定化基金から交付したため、その交付金分を交付の翌々年度に国・道・市町村で3分の1ずつ拠出するもので、令和3年度で終了
		R 3	1			1	
		増減	△ 1			△ 1	

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト削減など	他事業との統合や民間委託		
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	—	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	—	無	無	無	無	令和5年5月7日をもって終了	終了
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事務を実施していく。	継続
高い	—	無	無	無	無	令和3年度をもって終了	終了

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
				国 道 支 出 金	そ の 他	一 般 財 源	
19	特定健康診査等事業	R 4	10,966	7,190		3,776	<p>芦別市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を実施し、被保険者の健康維持及び医療費の適正化を図るとともに、北海道国民健康保険団体連合会が実施した、特定健診受診率向上支援等共同事業に参加し、未受診者への効果的な受診勧奨通知を発送するなど、受診率向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度特定健診受診率 33.7% (0.6ポイント減) 令和3年度特定保健指導実施率 52.9% (19.8ポイント減) 令和4年度未受診者への受診勧奨通知発送件数 3,450件 (214件増)
		R 3	10,955	7,293		3,662	
		増減	11	△ 103		114	
20	保健事業	R 4	4,216	2,086		2,130	<p>虚血性心疾患、糖尿病性腎症、脳血管疾患等、生活習慣病に起因する疾病を予防及び改善し、平均寿命の延伸、さらに医療費増加を抑制するため、国保データベースシステムを活用したハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチの実施や、被保険者のインフルエンザ予防接種等に係る費用負担を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度がん検診受診率 胃がん26.1% (1ポイント減)、肺がん27.6% (2.4ポイント増)、大腸がん28.5% (2.7ポイント増)、子宮頸がん19.9% (1.3ポイント増)、乳がん31.2% (16.4ポイント増) 令和4年度インフルエンザ予防接種実績 733人 (49人減) 2,203,700円 (111,900円減) 令和4年度肺炎球菌予防接種実績 57人 (※) 351,190円 (※) 令和4年度若年者健康診査 17人 (6人増) 138,992円 (64,852円増) 令和4年度歯周病検診 9人 (※) 47,880円 (※)
		R 3	3,485	1,557		1,928	
		増減	731	529		202	
21	芦別市国民健康保険基金積立金	R 4	8,838			8,838	国民健康保険の円滑な運営に資するための資金として、前年度決算剰余金が発生したため、基金に積み立てた。
		R 3	54,392			54,392	
		増減	△ 45,554			△ 45,554	
22	芦別市国民健康保険基金運用収益積立金	R 4	127		127		基金積立金を運用することにより発生する収益を積み立てた。
		R 3	116		116		
		増減	11		11		
23	保険税等還付金	R 4	193			193	被保険者に係る過年度分の国保税を還付した。
		R 3	626			626	
		増減	△ 433			△ 433	
24	保険税還付加算金	R 4	0				被保険者に係る国保税の還付金に対し、還付加算金を支出した。
		R 3	1			1	
		増減	△ 1			△ 1	
25	その他償還金	R 4	19,180			19,180	<p>前年度や今年度の精算等により返還金が生じたため返還した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通交付金道費返還金 127,869円 (283,487円減) 特別交付金道費返還金 18,537,000円 (18,107,000円増) 税外収入返還金 0円 (1,262円減) 国民健康保険災害等臨時特別補助金返還金 515,000円 (19,194,000円減)
		R 3	20,552			20,552	
		増減	△ 1,372			△ 1,372	

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
				国道 支出金	その他	一般 財源	
合 計	R 4	1,873,857	1,399,842	204	473,811		
	R 3	2,008,001	1,472,486	1,509	534,006		
	増減	△ 134,144	△ 72,644	△ 1,305	△ 60,195		

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト削減など	他事業との統合や民間委託		

1. 必要性（市が実施しなければならない理由など）

高い・低い

2. 成果（市民福祉の向上は図られているかなど）

向上した・維持した・低下した

3. 要望（市民・団体等からの要望など）

有・無

4. 行財政改革の取組

(1)事務事業の休止・廃止など

有・無

(2)コスト削減など

有・無

(3)他の事業との統合や民間委託等

有・無

※総合判定（休止・廃止・終了・拡充・縮小・継続・改善）